

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,803,230	22,596,222	21,727,656
経常利益(千円)	718,641	168,242	1,021,134
四半期(当期)純利益(千円)	484,526	716,285	1,234,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,698	522,873	939,583
純資産額(千円)	7,438,769	8,453,372	8,093,655
総資産額(千円)	18,560,688	24,697,012	19,464,145
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.27	32.93	56.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.08	34.23	41.58

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.82	5.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、第1四半期連結累計期間において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得しております。この株式及び出資持分の取得に伴う関係会社の異動は、次のとおりであります。

<日本>

主要な関係会社の異動はありません。

<アジア>

株式取得によりNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.を、出資持分の取得により上海日安電子有限公司を連結子会社といたしました。なお、上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.は、平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に商号変更しております。

<北中米>

株式取得によりNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.を連結子会社といたしました。なお、米州地域において重複する販売機能を統合し、経営効率の改善及び販売体制の強化によるビジネス基盤を構築することを目的とし、当社連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.に吸収合併されたため、NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.は、平成25年1月1日付で消滅しております。

<欧州>

株式取得によりNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを連結子会社といたしました。なお、欧州地域において重複する販売機能の統合による経営効率の改善を目的とし、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDの事業の全部を当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDへ譲渡したことに伴い、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは、平成25年1月に清算手続きを開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州では長引く債務問題により回復が遅れ、アジア新興国でもアセアンを除く地域の成長は鈍化しております。中国では欧州経済の低迷により成長がやや鈍化しております。また、世界経済の先行きにつきましても依然として不透明な状況が予測されます。

日本国内経済につきましても、震災からの復興による景気の下支えはありましたが、世界経済の不確実性の高さから依然として不透明な状況が続いております。一方、新政権による金融緩和や経済対策の実行による景気の回復が期待される面もあります。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米及びアジア新興国市場のアセアンでは拡大しており、中国では緩やかに増加しております。一方、欧州では需要減退により減産となっております。また、日本におきましては、震災の復興需要やエコカー補助金等により増加しております。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業の安定化を最優先し、さらにグループシナジーを追求するため、開発・生産・販売等の各領域での統合の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は欧州を除く自動車生産台数の増加及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業及び海外子会社を譲り受けたことにより225億96百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。利益面につきましては、事業の譲受けに伴う一時的な費用並びに物流費の増加及び労務経費の急騰等により営業利益は1億21百万円（同84.9%減）、経常利益は為替差益を計上したこともあり1億68百万円（同76.6%減）、四半期純利益は日本アンテナ株式会社からの自動車用アンテナ事業並びに海外子会社の譲受け時において時価純資産額が取得価額を上回ったため、当該差額9億21百万円を一括して負ののれん発生益として特別利益に計上したこともあり7億16百万円（同47.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。
日本

震災からの生産回復、エコカー補助金等の影響による自動車生産台数の増加及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業を譲り受けたことにより、外部売上高は94億21百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント間の内部売上高は23億36百万円（同364.8%増）、営業利益は事業の譲受けに伴う一時的な費用もあり1億34百万円（同45.5%減）となりました。

アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から上海日安電子有限公司（平成24年10月12日より社名を上海原田新汽車天線有限公司に変更）及びNIPPON ANTENNA（PHILIPPINES）INC.（平成24年11月14日より社名をHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA（PHILIPPINES），INC.に変更）を譲り受けたことにより、外部売上高は46億16百万円（同66.2%増）、セグメント間の内部売上高は81億23百万円（同59.2%増）、営業損失は物流費の増加及び労務経費の急騰等により3億64百万円（前年同四半期は営業利益1億70百万円）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA AMERICA，INC.を譲り受けたことにより外部売上高は68億29百万円（前年同四半期比37.0%増）、セグメント間の内部売上高は2億25百万円（同643.8%増）、営業利益は2億96百万円（同17.5%増）となりました。

欧州

欧州での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA（EUROPE）LIMITEDを譲り受けたことにより、外部売上高は17億28百万円（同44.1%増）、セグメント間の内部売上高は16百万円（同22.3%減）、営業利益は4百万円（同92.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外子会社の株式及び出資持分を譲り受けたことに伴い、財政状態が大きく変化しております。

この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、187億62百万円（前連結会計年度末143億61百万円）となり、44億1百万円増加いたしました。

主に、「商品及び製品」が15億31百万円、「受取手形及び売掛金」が10億47百万円、「現金及び預金」が8億43百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、59億34百万円（前連結会計年度末51億2百万円）となり、8億31百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が9億円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、106億67百万円（前連結会計年度末80億10百万円）となり、26億57百万円増加いたしました。

主に、「短期借入金」が9億76百万円、「支払手形及び買掛金」が9億22百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、55億76百万円（前連結会計年度末33億60百万円）となり、22億15百万円増加いたしました。

主に、「長期借入金」が22億40百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、84億53百万円（前連結会計年度末80億93百万円）となり、3億59百万円増加いたしました。

主に、「利益剰余金」が5億53百万円増加し、「為替換算調整勘定」が1億97百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、10億32百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

日本

重要な変更はありません。

アジア

上海日安電子有限公司を連結子会社化したことに伴い、新たに研究開発拠点が追加されております。なお、上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更しております。

北中米

重要な変更はありません。

欧州

重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比較して876名増加し当第3四半期連結会計期間末日現在で3,515名となっております。その主な理由は、当社が日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことによるものであります。セグメント別には、「日本」において50名、「アジア」において812名、「北中米」において5名、「欧州」において9名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、日本、アジア、北中米及び欧州の受注及び販売実績が著しく増加しております。これは、当社が日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745,000	21,745	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,745	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	グループ経営総括管掌	取締役副社長	企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌	宮口 義史	平成24年7月1日
専務取締役	営業・技術開発・品質・製造・調達業務総括管掌、営業・技術開発管掌	専務取締役	営業、技術開発、受注管理管掌	宮崎 博	平成24年7月1日
取締役	アジア地域管掌 / 大連原田工業有限公司、上海日安電子有限公司（現上海原田新汽車天線有限公司）、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.（現 HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.）、HARADA Asia-Pacific Ltd. 担当	取締役	品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信株式会社、品質保証グループ担当	中松 慶邦	平成24年7月1日
取締役	品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信株式会社、品質保証グループ担当	取締役	大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED 担当	桜井 賢治	平成24年7月1日
取締役	企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌	取締役	総合企画グループ、情報システムグループ、経営管理グループ、総務グループ担当	檜山 洋一	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104,438	4,947,861
受取手形及び売掛金	4,460,515	5,507,782
商品及び製品	2,384,970	3,916,724
仕掛品	471,829	575,741
原材料及び貯蔵品	1,833,483	2,375,255
その他	1,118,517	1,456,272
貸倒引当金	12,198	16,749
流動資産合計	14,361,555	18,762,888
固定資産		
有形固定資産	3,202,779	4,102,908
無形固定資産	306,027	312,921
投資その他の資産		
その他	1,596,187	1,520,700
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,593,782	1,518,294
固定資産合計	5,102,589	5,934,124
資産合計	19,464,145	24,697,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829,469	2,751,528
短期借入金	4,811,016	5,787,801
1年内返済予定の長期借入金	-	560,000
賞与引当金	248,606	169,816
役員賞与引当金	29,600	24,225
その他	1,091,492	1,374,254
流動負債合計	8,010,183	10,667,626
固定負債		
長期借入金	2,000,000	4,240,000
退職給付引当金	563,919	511,714
その他	796,386	824,299
固定負債合計	3,360,306	5,576,013
負債合計	11,370,490	16,243,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,685,368	7,238,498
自己株式	1,398	1,398
株主資本合計	10,563,132	11,116,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,365	742
為替換算調整勘定	2,466,111	2,663,632
その他の包括利益累計額合計	2,469,477	2,662,890
純資産合計	8,093,655	8,453,372
負債純資産合計	19,464,145	24,697,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,803,230	22,596,222
売上原価	11,342,092	17,207,204
売上総利益	4,461,137	5,389,018
販売費及び一般管理費	3,652,186	5,267,263
営業利益	808,951	121,754
営業外収益		
為替差益	-	112,690
その他	47,153	57,006
営業外収益合計	47,153	169,696
営業外費用		
支払利息	68,712	89,846
為替差損	60,736	-
その他	8,014	33,361
営業外費用合計	137,463	123,208
経常利益	718,641	168,242
特別利益		
負ののれん発生益	-	921,513
その他	72,136	2,007
特別利益合計	72,136	923,520
特別損失		
減損損失	9,911	19,183
固定資産除却損	4,803	7,105
保険解約損	31,986	-
本社移転費用	31,944	-
その他	1,194	54
特別損失合計	79,839	26,344
税金等調整前四半期純利益	710,938	1,065,419
法人税、住民税及び事業税	125,392	366,812
法人税等調整額	101,018	17,678
法人税等合計	226,411	349,133
少数株主損益調整前四半期純利益	484,526	716,285
少数株主利益	-	-
四半期純利益	484,526	716,285

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,526	716,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,512	4,107
為替換算調整勘定	190,315	197,520
その他の包括利益合計	199,828	193,412
四半期包括利益	284,698	522,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,698	522,873
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.及び上海日安電子有限公司の4社を連結の範囲に含めております。

なお、上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.は、平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に商号を変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	399,598千円	645,195千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千
 円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,839,940	2,777,472	4,986,697	1,199,119	15,803,230	-	15,803,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	502,670	5,104,136	30,294	20,637	5,657,738	5,657,738	-
計	7,342,610	7,881,609	5,016,992	1,219,757	21,460,969	5,657,738	15,803,230
セグメント利益	247,570	170,772	252,002	59,954	730,299	78,651	808,951

(注)1. セグメント利益の調整額78,651千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千
 円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,421,650	4,616,491	6,829,724	1,728,355	22,596,222	-	22,596,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,336,208	8,123,980	225,337	16,044	10,701,569	10,701,569	-
計	11,757,858	12,740,471	7,055,061	1,744,399	33,297,791	10,701,569	22,596,222
セグメント利益又は損失()	134,868	364,381	296,050	4,686	71,224	50,530	121,754

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額50,530千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. (平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に商号変更)及び上海日安電子有限公司(平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更)を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において4,437,674千円、「アジア」において3,269,796千円、「北中米」において828,010千円、「欧州」において572,681千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことから負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円27銭	32円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	484,526	716,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	484,526	716,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,754	21,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。